

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

多胡橋上流の右岸側は、洪水による家屋の浸水被害が度々発生し、避難勧告も発令されている。当箇所については緊急対策費等も充当して築堤や河道掘削を行い流下能力の向上を図ってきたが、当地区全体の治水安全度を確保するためには、引き続き堤防強化や多胡橋下流の築堤整備を行う必要がある。



平成13年9月台風15号



平成19年9月台風9号

4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

浸水被害の原因が流下能力不足及び堤防高不足が明らかであり、築堤及び河道掘削による断面拡大が、治水効果やコスト面でも最良の方法である。

なお、平成19年の出水に対し緊急対策を行い、浸水被害箇所の改修を前倒しし、平成20年度に工事を完成させたほか、出水を契機に計画流量や計画規模を見直すなど、上下流のバランスを考慮しながら、実績降雨に基づいた改修計画としている。



多胡橋上流の計画横断面図



費用便益分析

		前回再評価時		今回再評価時		備考
		平成17年		平成21年		
算出根拠マニュアル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		
基準年		平成17年		平成21年		
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比	
費用(千円)	工事費	1,159,000	91.7%	916,150	89.1%	
	維持管理費	105,000	8.3%	112,310	10.9%	
	残存価値	-	-	-	-	
費用合計(C)		1,264,000		1,028,460		
便益(千円)	一般資産被害軽減便益	1,250,000	58.5%	1,505,776	57.1%	氾濫面積A=10.9ha 浸水家屋N=37戸
	農作物被害軽減便益	5,000	0.2%	18,363	0.7%	
	公共土木施設等被害軽減便益	776,000	36.4%	936,516	35.5%	
	営業停止被害軽減便益	70,000	3.3%	91,812	3.5%	
	応急対策費用軽減部駅	34,000	1.6%	36,726	1.4%	
	残存価値	-	-	47,520	1.8%	
便益合計(B)		2,135,000		2,636,713		
費用対効果分析(B/C)		1.69		2.56		